

# 四半期報告書

(第29期第2四半期)

株式会社ケアサービス



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月14日

**【四半期会計期間】** 第29期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ケアサービス

**【英訳名】** Care Service Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福原 俊晴

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区大森北一丁目2番3号

**【電話番号】** 03-5753-1170(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理財務部長 太田 健太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区大森北一丁目2番3号

**【電話番号】** 03-5753-1170(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理財務部長 太田 健太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,397,489	4,602,158	8,906,493
経常利益 (千円)	59,906	93,071	230,975
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	10,102	52,397	94,843
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,366	51,582	90,686
純資産額 (千円)	1,397,749	1,506,023	1,480,068
総資産額 (千円)	3,073,492	3,113,143	3,108,220
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.66	13.81	25.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.5	48.4	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,850	△46,856	301,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△114,504	△33,010	△130,689
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,388	24,590	△139,122
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	785,111	713,223	768,905

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.69	13.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（介護事業）

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ひだまりの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、北京福原順欣養老管理有限公司は、清算したため連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年9月現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は設備投資が緩やかな増加基調が続き、さらには雇用・所得環境の改善が持続し、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど緩やかではありますが回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの不確実性が増し、また10月に実施された消費税増税の影響など、景気の下振れリスクの影響が懸念されるなど景気の先行きに一層留意していく必要があります。

国内の介護業界におきましては、高齢社会の進行に伴い介護サービスの需要は高まっているものの、サービスを担う人材を、適時適切に確保することは、非常に難しく、引き続き介護事業者の大きな課題となっております。また2018年4月に施行された介護報酬と診療報酬の同時改定によって、全体的にサービス単価が引き下げられたことにより、介護業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当期は、中長期的な成長に向けた筋肉質な収益基盤の土台作りとする最終準備期間と位置づけ、国内外に向けて当社グループの「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスを提供するための基盤構築を引き続き図ってまいります。

国内の既存事業では、事業所の新規開設による東京23区を中心とした在宅介護のドミナント戦略を推進し、また各サービスの品質向上に不可欠な基礎となる人材への投資また育成を積極的に図りました。

それにより、当第2四半期連結累計期間までの国内の既存事業所数は、エンゼルケアサービスで1事業所の新規出店を行い（退店は各サービスとも0）、合計105事業所となりました。また、2019年7月22日付で、東京都江東区にて居宅介護支援事業および訪問介護事業を展開する株式会社ひだまりの株式を取得し完全子会社化することで、近隣のデイサービスとの相互活性化を図り、在宅介護事業の事業基盤の深耕拡大を推進いたしました。

海外事業においては、「上海福原護理服務有限公司」によって介護サービスとエンゼルケアサービスを提供しております。経済成長と高齢化が進む中国において、今後は在宅介護およびエンゼルケアサービスに対する需要は確実に存在し、当第2四半期連結累計期間の中国でのエンゼルケアサービスの受注件数が増加した兆候からも今後は市場は拡大するものと認識しております。

その他の事業では2018年4月より当社グループの人材事業子会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」において開始した介護業界を対象とする人材紹介サービスは、紹介サービスを利用される登録者数の増加に伴い、担当スタッフの採用を早期に進め、今後の事業拡大に向けた体制強化を図りました。

また多様な介護サービスおよび介護施設を必要とされるお客様へは、これまで培った介護ノウハウを活かし「住まいの架け橋」としてサービスの構築を進め、ご要望に叶う介護サービスおよび介護施設の紹介サービスを今後提供してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,602百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は89百万円（前年同四半期比41.8%増）、経常利益は93百万円（前年同四半期比55.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同四半期比418.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(介護事業)

当事業におきましては、前期に行った既存事業所の統廃合による収入減を、訪問入浴事業の利用件数の増加によって補い、前年同四半期比で増収となりました。一方で今後の利用者件数の増加に備え人材採用および教育を強化したことにより一般管理費が増加し、前年同四半期比で微減となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,292百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は352百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

(エンゼルケア事業)

当事業におきましては、事業所の新規出店により主力のエンゼルケアサービスの施行件数が増加いたしました。一方で人材投資を積極化したことにより一般管理費が増加し、前年同四半期比で減益となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は981百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は154百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

当事業におきましては、既存の4施設に対して地域に根差した営業展開と入居者の獲得を強化し、前年同四半期比で増収また収益は営業黒字に転換いたしました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は327百万円（前年同四半期比14.3%増）セグメント利益は10百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より4百万円増加し、3,113百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,230百万円（前連結会計年度末2,206百万円）となり、23百万円増加しました。現金及び預金の減少55百万円、売掛金の増加79百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、882百万円（前連結会計年度末901百万円）となり、18百万円減少しました。のれんの増加34百万円、建物(純額)の減少17百万円、投資その他の資産その他の減少24百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,081百万円（前連結会計年度末1,148百万円）となり、67百万円減少しました。1年内返済予定の長期借入金の増加44百万円、未払費用の増加30百万円、未払法人税等の減少49百万円、流動負債その他の減少110百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、525百万円（前連結会計年度末479百万円）となり、46百万円増加しました。長期借入金の増加48百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,506百万円（前連結会計年度末1,480百万円）となり、25百万円増加しました。配当金25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円が主な要因であります。



(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して55百万円減少し、713百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、46百万円(前年同四半期は148百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益93百万円、減価償却費51百万円に対し、売上債権の増加55百万円、未払金の減少104百万円、法人税等の支払額66百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、33百万円(前年同四半期は114百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出23百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、24百万円(前年同四半期は11百万円の獲得)となりました。これは、主に長期借入れによる収入200百万円に対し、長期借入金の返済による支出134百万円、配当金の支払額25百万円、リース債務の返済による支出15百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,200,000	4,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	4,200,000	4,200,000	—	—

(注) 発行済株式のうち40,000株は、現物出資(金銭消費貸借契約5百万円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	4,200,000	—	205,125	—	138,075

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社友愛	東京都大田区山王3丁目37-6-311	1,662,800	43.83
福原 俊晴	東京都大田区	542,200	14.29
ケアサービス従業員持株会	東京都大田区大森北1丁目2-3	170,300	4.48
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	96,000	2.53
楠田 卓	埼玉県川口市	40,000	1.05
伊藤 政男	滋賀県長浜市	25,000	0.65
MLI STOCK LOAN (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	23,900	0.63
板橋 宏	宮城県名取市	22,300	0.58
世良 彰裕	広島県広島市南区	18,400	0.48
鳶津 信彦	埼玉県春日部市	18,200	0.47
計	—	2,619,100	69.04

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数点第二位未満を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 406,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,792,300	37,923	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	4,200,000	—	—
総株主の議決権	—	37,923	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ケアサービス	東京都大田区大森北 一丁目2番3号	406,600	—	406,600	9.68
計	—	406,600	—	406,600	9.68

2 【役員状況】

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	石崎 利生	2019年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	768,905	713,223
売掛金	1,337,842	1,417,608
その他	100,008	99,745
貸倒引当金	△207	△367
流動資産合計	2,206,547	2,230,211
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	217,599	199,640
その他（純額）	31,128	32,963
有形固定資産合計	248,727	232,603
無形固定資産		
のれん	14,166	48,668
その他	171,234	161,737
無形固定資産合計	185,400	210,406
投資その他の資産		
敷金及び保証金	278,589	275,742
その他	191,233	166,729
貸倒引当金	△2,279	△2,550
投資その他の資産合計	467,544	439,922
固定資産合計	901,672	882,932
資産合計	3,108,220	3,113,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	146,878	161,178
1年内返済予定の長期借入金	182,480	227,472
未払費用	277,132	307,947
未払法人税等	98,316	49,217
賞与引当金	130,711	138,459
事業所閉鎖損失引当金	5,184	—
その他	307,948	197,158
流動負債合計	1,148,650	1,081,433
固定負債		
長期借入金	232,970	281,740
退職給付に係る負債	122,703	134,281
その他	123,827	109,665
固定負債合計	479,500	525,686
負債合計	1,628,151	1,607,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	1,292,439	1,319,231
自己株式	△148,107	△148,129
株主資本合計	1,487,531	1,514,301
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,462	△8,277
その他の包括利益累計額合計	△7,462	△8,277
純資産合計	1,480,068	1,506,023
負債純資産合計	3,108,220	3,113,143

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,397,489	4,602,158
売上原価	3,849,580	4,033,563
売上総利益	547,909	568,594
販売費及び一般管理費	※ 484,620	※ 478,854
営業利益	63,289	89,740
営業外収益		
助成金収入	550	2,704
奨励金収入	—	3,000
その他	4,257	4,150
営業外収益合計	4,807	9,855
営業外費用		
支払利息	1,341	831
和解金	—	2,700
為替差損	2,052	1,583
その他	4,796	1,409
営業外費用合計	8,190	6,524
経常利益	59,906	93,071
特別損失		
債権放棄損	16,532	—
特別損失合計	16,532	—
税金等調整前四半期純利益	43,373	93,071
法人税、住民税及び事業税	54,112	18,212
法人税等調整額	△16,565	22,462
法人税等合計	37,547	40,674
四半期純利益	5,826	52,397
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,275	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,102	52,397



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	5,826	52,397
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,540	△815
その他の包括利益合計	2,540	△815
四半期包括利益	8,366	51,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,407	51,582
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,040	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,373	93,071
減価償却費	60,844	51,780
のれん償却額	1,133	5,309
債権放棄損	16,532	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,145	7,747
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,148	△5,184
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,704
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,924	11,577
受取利息及び受取配当金	△167	△158
支払利息	1,341	831
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,337	△55,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	619	△1,995
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,884	3,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,011	14,299
未払金の増減額 (△は減少)	△1,099	△104,013
未払費用の増減額 (△は減少)	60,603	19,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,369	△14,895
その他の負債の増減額 (△は減少)	19,064	△398
小計	209,418	20,129
利息及び配当金の受取額	167	158
利息の支払額	△1,325	△835
法人税等の支払額	△59,511	△66,309
法人税等の還付額	101	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,850	△46,856

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,759	△9,360
無形固定資産の取得による支出	△61,376	△1,080
敷金及び保証金の差入による支出	△5,775	△472
敷金及び保証金の回収による収入	2,760	2,522
長期前払費用の取得による支出	△2,752	△2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△23,829
その他	398	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,504	△33,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△141,260	△134,523
自己株式の取得による支出	—	△22
配当金の支払額	△25,561	△25,462
リース債務の返済による支出	△20,850	△15,008
長期未払金の返済による支出	△938	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,388	24,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,316	△404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,050	△55,681
現金及び現金同等物の期首残高	736,060	768,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 785,111	※ 713,223

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ひだまりの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、北京福原順欣養老管理有限公司は、清算したため連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	190,550千円	184,694千円
賞与引当金繰入額	10,504	12,758
退職給付費用	1,227	1,299
貸倒引当金繰入額	60	441

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	785,111千円	713,223千円
現金及び現金同等物	785,111	713,223

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,605	6.75	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,605	6.75	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	介護事業	エンゼルケア 事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,178,309	932,540	286,640	4,397,489	—	4,397,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,178,309	932,540	286,640	4,397,489	—	4,397,489
セグメント利益又は損失(△)	353,877	161,977	△5,855	509,999	△446,710	63,289

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△446,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△446,710千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	介護事業	エンゼルケア 事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,292,619	981,853	327,685	4,602,158	—	4,602,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,292,619	981,853	327,685	4,602,158	—	4,602,158
セグメント利益	352,548	154,807	10,062	517,417	△427,677	89,740

(注) 1. セグメント利益の調整額△427,677千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△427,677千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	2円66銭	13円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	10,102	52,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	10,102	52,397
普通株式の期中平均株式数(株)	3,793,400	3,793,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

### (事業の譲渡)

当社は、2019年10月18日開催の取締役会において、サービス付き高齢者向け住宅事業を株式会社関東サンガに譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

#### 1. 事業譲渡の理由

当社は、サービス付き高齢者向け住宅を埼玉県内に4ヵ所（さいたま市3、草加市1）で展開しております。多額な入居一時金を必要とせず、高齢者が安心して日常的な生活を送るための食事や見守り、介助サービスなどを兼ね備えた特定施設入居者生活介護(介護保険適用)(注)を提供しております。

今般、埼玉県内に13ヵ所の介護施設を運営する株式会社関東サンガより、当社のサービス付き高齢者向け住宅事業の譲渡について打診を受け、社内で慎重に検討いたしましたところ、今後の当社において、経営資源を集中し、目下のところ、中核となる在宅介護事業の東京23区を中心としたドミナント戦略を加速するために、同社にサービス付き高齢者向け住宅事業を譲渡することを基本合意いたしました。

譲渡先を株式会社関東サンガが適切と判断した理由としまして、埼玉県内にて介護施設を運営しており、事業基盤が安定しているため、支障なく運営が引き継がれ、現在の当社施設のご利用者にも影響なく十分にサービスを享受いただけると判断いたしました。

(注)特定施設入居者生活介護サービスとは、特定施設(サービス付き高齢者向け住宅等)において、入浴や食事の介護、生活等に関する相談・助言・健康状態の確認、その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービス。

#### 2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社関東サンガ

#### 3. 譲渡する事業の概要

##### (1) サービス付き高齢者向け住宅事業の内容

当社は、サービス付き高齢者向け住宅の前身となる高齢者専用賃貸住宅（高専賃）を2007年10月に埼玉県大宮市（現：さいたま市）に開設し事業を開始しました。その後2011年1月に特定施設入居者生活介護の指定を受け、サービス付き高齢者向け住宅事業としてサービスを提供しております。医療機関との提携を実現することにより日中は看護師が常駐し、またスタッフは24時間常駐することで夜間の救急対応体制も整っております。ご入居者の方には個室をご用意し、お一人の時間を確保しつつ、食事や団欒は他のご入居者の方と一緒ににぎやかに楽しんでいただき、万が一のことがご心配の方にも安心して入居していただける介護施設サービスを提供しております。

##### (2) サービス付き高齢者向け住宅事業の規模

売上高 591百万円（2019年3月期）

#### 4. 譲渡する資産・負債の額（2019年9月30日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
有形無形固定資産	3百万円	負債項目はございません	—

#### 5. 譲渡の時期

2019年12月1日（予定）

#### 6. 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額 340百万円

決済方法 現金取引

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ケアサービス  
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 尊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアサービス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年10月18日開催の取締役会において、サービス付き高齢者向け住宅事業の譲渡を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2019年11月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社ケアサービス
<b>【英訳名】</b>	Care Service Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 福原 俊晴
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都大田区大森北一丁目2番3号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長福原俊晴は、当社の第29期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



